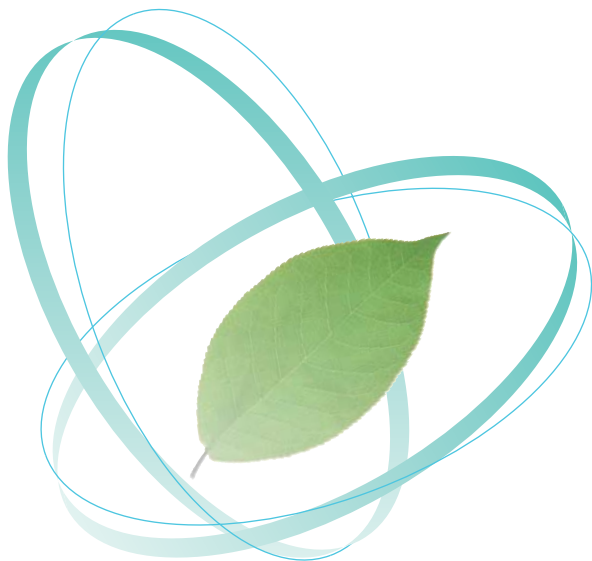


第51期

# 事業報告書

平成16年1月1日～平成16年12月31日



**CHOFU**  
長府製作所

# 第51期 営業報告書

(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、期後半において輸出や設備投資の伸びに陰りが見えはじめましたが、夏場の猛暑やオリンピック需要などによって個人消費が支えられたことなどにより、景気は概ね堅調に推移してまいりました。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工件数は微増となりましたが、持ち家住宅は低迷が続いており企業間の競争が一層激しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては創立50周年を迎えるに当たり一層の営業力強化をめざし、従来販路の拡充と、ハウスメーカーや地場工務店などの新築ルートの開拓、OEM商品の拡充強化、全国ネットでのテレビコマーシャルの増加等の対策を実行いたしました。さらには、各地での「暮らしの新商品フェスタ」や移動展示会、技術講習会の開催など、積極的な営業活動を展開してまいりました。

研究開発部門では、自宅の浴室で本格的なミストサウナが楽しめる浴室暖房乾燥機「ミスト浴乾」の開発、2006年度省エネ達成基準をクリアした石油給湯器の「高効率シリーズ」の開発、創立50周年記念モデルとしてハイグレード仕様で一段と進化したシステムバス「MYシリーズ」の開発、さらには、環境にやさしく経済性にすぐれた「エコキュート」のスリムタイプの品揃えを進めるなど、環境規制と市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、製造工程の見直しによる生産性の向上や、原油価格が高騰する中、海外を含めた効率的な資材調達に努めるなど、最重要課題であるコストダウンの推進に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器は、業界全体が伸び悩む中、価格競争の激化により石油・ガス給湯器での減少はありましたが、エコキュート、コージェネレーションが大幅に売上を伸ばし、全体で10.1%の増加となりました。空調関連機器につきましても、エアコンでは国内における販売不振により微増にとどまりましたが、温水暖房システムの売上増が寄与し3.2%の増加となりました。システム関連機器におきましては、システムバスで新製品投入などを行いましたが、浴槽な

どの単品商品の減少が影響し全体で6.3%の減少となりました。ソーラー関連機器では、買い替え需要などによる太陽熱温水器の売上増はありましたが、太陽光発電の売上が減少し全体では3.1%の減少となりました。その他では、附属部品の売上が好調でありましたことから10.8%の増加となりました。

この結果、売上高は415億96百万円(対前年比5.3%増)となり、利益面につきましては、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上原価率の上昇や割引率の変更による退職給付費用の負担増などにより、営業利益は39億43百万円(対前年比6.3%減)、経常利益は49億27百万円(対前年比2.0%減)となりました。また、当期純利益は特別損失に製品補償損失引当金の計上を行いました結果27億19百万円(対前年比5.2%増)となりました。

### (2) 設備投資の状況

当期に実施いたしました設備投資の総額は、13億53百万円であり、このうち主なものは、新製品金型代4億48百万円などです。

### (3) 資金調達の状況

当期中における増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

### (4) 業績及び財産の状況の推移

(単位:百万円)

区 分	第48期	第49期	第50期	第51期(当期)
売 上 高	41,740	38,778	39,489	41,596
当 期 純 利 益	2,667	2,537	2,585	2,719
1株当り当期純利益	円 銭 71 89	円 銭 69 78	円 銭 71 64	円 銭 75 51
純 資 産 額	93,061	93,623	95,272	98,906

(5) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、資材部品の値上がり、海外経済の動向や為替の影響、さらには原油価格の動向など懸念材料も多く、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のなか当社といたしましては、「顧客満足の上」と「品質の追求」をテーマに、営業面では、石油給湯器、システムバス、エコキュートを重点商品として、新規ルートの開拓や、各地での新商品フェスタ、技術講習会の開催など、地域密着型の営業活動を展開するとともに、アフターサービス体制の充実にも努めてまいります。開発部門におきましては、次世代を支える商品として注目される燃料電池の開発に取り組み、また、お客様満足度最優先の商品開発や新製品の開発スピードアップにも取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、作業工程の見直し、部材調達の効率化などコストダウンの徹底に努め、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 主要な営業所及び工場

工場：本社工場（山口県下関市）・宇都宮・滋賀

支店：大阪

営業所：盛岡・仙台・大宮・東京・横浜・千葉・名古屋・金沢・岡山・広島・香川・福岡・沖縄

(2) 従業員の状況

従業員数 1,149人（前期末比 18人減）

平均年齢 40.9歳

平均勤続年数 18.3年

(3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数 77,750,000株

② 発行済株式の総数 35,980,500株

③ 株主数 4,232名

④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
長府物産(株)	4,313 <small>千株</small>	12.0 <small>%</small>	— <small>千株</small>	— <small>%</small>
(株)長府精機	4,097	11.4	—	—
(株)長府共済会	3,174	8.8	—	—
ザバンクオブニューヨーク トリティー ジャスデック アカウト	1,947	5.4	—	—
(株)山口銀行	1,773	4.9	1,607	0.8
(株)西日本シティ銀行	1,770	4.9	2,966	0.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	1,051	2.9	—	—

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有

①取得株式	
普通株式	1,036株
取得価額の総額	1百万円
②処分株式	
普通株式	500,000株
処分価額の総額	849百万円
③失効手続をした株式	
該当事項はありません。	
④決算期における保有株式	
普通株式	2,789株

(5) 取締役及び監査役

地位および担当	氏 名
代表取締役社長	川 上 康 男
代表取締役専務	島 田 実
常務取締役(全社製造統括)	早 川 誠 一
常務取締役(東日本統括)	梶 勇
取締役(営業部長)	梅 田 忠 明
取締役(滋賀工場長)	橋 本 和 洋
監査役(常 勤)	堀 眞 紀
監査役	松 重 建 治
監査役	山 元 浩

(注) 監査役 山元 浩氏は、株式会社での監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	百万円 [36,990]	流動負債	百万円 [ 5,668]
現金及び預金	11,179	支払手形	25
受取手形	548	買掛金	1,998
売掛金	4,028	未払金	98
有価証券	17,425	未払費用	927
製品	2,388	預り金	944
仕掛品	433	未払法人税等	775
原材料	662	未払消費税等	198
繰延税金資産	306	製品補償損失引当金	500
その他の流動資産	25	賞与引当金	151
貸倒引当金	△ 7	その他の流動負債	48
固定資産	[68,600]	固定負債	[1,015]
有形固定資産	(17,892)	退職給付引当金	387
建物	3,623	繰延税金負債	627
構築物	169	負債合計	6,683
機械装置	1,697	資本の部	
車輛運搬具	87	資本金	[ 7,000]
工具器具備品	601	資本剰余金	[ 3,568]
土地	11,419	資本準備金	3,552
建設仮勘定	292	その他資本剰余金	15
無形固定資産	(67)	自己株式処分差益	15
投資その他の資産	(50,639)	利益剰余金	[ 86,530]
投資有価証券	48,939	利益準備金	753
子会社株式	190	任意積立金	80,694
長期預金	500	退職給与積立金	520
長期貸付金	582	特別償却準備金	7
保険積立金	264	別途積立金	80,167
保証金	129	当期末処分利益	5,082
長期前払費用	35	株式等評価差額金	[ 1,813]
貸倒引当金	△ 0	自己株式	[ △4]
		資本合計	98,906
資産合計	105,590	負債及び資本合計	105,590

# 損益計算書

(自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

		百万円	百万円
経常 損益 の部	営業収益		
	売上高	41,596	41,596
	営業費用		
	売上原価	30,495	
	販売費及び一般管理費	7,157	37,652
	営業利益		3,943
	営業外収益		
	受取利息	37	
	有価証券利息	650	
	受取配当金	84	
仕入割引	326		
その他の営業外収益	262	1,361	
営業外費用			
支払利息	9		
売上割引	290		
為替差損	58		
その他の営業外費用	18	377	
経常利益		4,927	
特別 損益 の部	特別利益		
	前期損益修正益	28	
	固定資産売却益	21	
	投資有価証券売却益	21	
	その他の特別利益	3	74
	特別損失		
	固定資産処分損	27	
土地圧縮損	9		
製品補償損失引当金繰入	500		
その他の特別損失	6	543	
税引前当期純利益		4,459	
法人税、住民税及び事業税		1,619	
法人税等調整額		120	
当期純利益		2,719	
前期繰越利益		2,717	
中間配当額		354	
当期末処分利益		5,082	

## (重要な会計方針)

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3.引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

## 利益処分

### (4) 製品補償損失引当金

製品補修に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

- 4.リース取引の処理方法 該当事項はありません。  
 5.消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### (貸借対照表の注記)

- 1.子会社に対する短期金銭債務 0百万円  
 2.有形固定資産の減価償却累計額 19,771百万円  
 3.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,813百万円

### (損益計算書の注記)

- 1.子会社との取引高  
 (1)仕入高 1,056百万円  
 (2)営業取引以外の取引高 7百万円  
 2.1株当たり当期純利益 75円51銭

当期未処分利益	5,082,537,906 <sup>円</sup>
任意積立金取崩額	8,653,717
合計	5,091,191,623
これを次のとおり処分します。	
株主配当金 (1株につき 13円)	467,710,243
〔普通配当 10円〕 〔創立50周年記念配当 3円〕	
取締役賞与金	25,000,000
別途積立金	1,500,000,000
次期繰越利益	3,098,481,380

(注)平成16年8月20日 1株につき10円の間配当を実施しております。

## 多彩なラインナップ

### 給湯関連機器

#### ●石油給湯器

水道直圧式石油給湯器  
石油瞬間給湯器  
強制追焚付石油給湯器



#### ●ガス給湯器

環境にやさしい  
低NOxバーナー採用の  
強制追焚付ガス給湯器  
ガス給湯器



#### ●電気温水器

電気ではじめる快適湯ライフ  
フルオートタイプ  
セミオートタイプ  
給湯専用タイプ



#### ●エコキュート

自然冷媒 (CO<sub>2</sub>) ヒートポンプ給湯機  
フルオートタイプ  
オートタイプ  
給湯専用タイプ



#### ●家庭用ガスエンジン コージェネレーションシステム

快適性と省エネ性と経済性が同居する  
マイホーム発電システム  
ガス発電・給湯暖房システム



### ソーラー関連機器

#### ●ソーラー機器

落水式ソーラーシステム  
自然循環タイプ  
強制循環タイプ  
水道直結型自然循環タイプ



#### ●太陽光発電

クリーン&エコノミー



## 多彩なラインナップ

### 空調関連機器

#### ●ルームエアコン

新冷媒HFC採用の  
地球にやさしい省エネエアコン

セレーノ  
**SERENO**



#### ●温水床暖房付エアコン

オール電化時代の床暖房

### システム関連機器

#### ●システムバス

移乗台付浴槽  
充実のバリアフリー

システムバス  
**エヌリア**



#### ●システムキッチン

自分心地のいいキッチン

システムキッチン

**エヌリア**



## 会社概要

商号	株式会社 長府製作所
設立	昭和29年7月1日
主たる事業目的	住宅機器等の製造および販売
資本金	70億円
従業員数	1,149名

## 株主メモ

決算期	毎年12月31日（年1回）
定時株主総会	毎年3月中
利益配当金受領株主確定日	毎年12月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年6月30日
基準日	毎年12月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.chofu.co.jp/ir.htm">http://www.chofu.co.jp/ir.htm</a>
名義書換代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社大阪支店
同取次所	日本証券代行株式会社本・支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式の数	100株（単元未満株式の買取請求は名義書換代理人がお取扱いします）





株式会社

長府製作所

山口県下関市長府扇町2番1号  
TEL(0832)48-1111